

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,085 ※	固定負債	4,926
有形固定資産	13,504 ※	地方債等	4,550
事業用資産	4,227	長期未払金	0
土地	464	退職手当引当金	269
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	107
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	547
建物	7,780	1年内償還予定地方債等	489
建物減価償却累計額	△ 4,103	未払金	2
建物減損損失累計額	0	未払費用	2
工作物	91	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 52	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	37
船舶	5	預り金	8
船舶減価償却累計額	△ 5	その他	9
船舶減損損失累計額	0	負債合計	5,473
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	15,632
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 5,199
航空機	0	他団体出資等分	10
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	54		
その他減価償却累計額	△ 7		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	9,173		
土地	30		
土地減損損失累計額	0		
建物	4,488		
建物減価償却累計額	△ 2,644		
建物減損損失累計額	0		
工作物	15,276		
工作物減価償却累計額	△ 8,281		
工作物減損損失累計額	0		
その他	166		
その他減価償却累計額	△ 7		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	145		
物品	613		
物品減価償却累計額	△ 508		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	7		
その他	0		
投資その他の資産	1,574 ※		
投資及び出資金	101		
有価証券	8		
出資金	93		
その他	0		
長期延滞債権	11		
長期貸付金	0		
基金	1,465		
減債基金	381		
その他	1,084		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2		
流動資産	830		
現金預金	267		
未収金	7		
短期貸付金	0		
基金	547		
財政調整基金	547		
減債基金	0		
棚卸資産	2		
その他	7		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	15,916 ※	純資産合計	10,443
		負債及び純資産合計	15,916

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,241
業務費用	2,084
人件費	589
職員給与費	497
賞与等引当金繰入額	37
退職手当引当金繰入額	0
その他	55
物件費等	1,311
物件費	599
維持補修費	69
減価償却費	629
その他	14
その他の業務費用	184
支払利息	45
徴収不能引当金繰入額	0
その他	139
移転費用	1,158 ※
補助金等	613
社会保障給付	465
他会計への繰出金	0
その他	79
経常収益	206
使用料及び手数料	91
その他	115
純経常行政コスト	3,035
臨時損失	170 ※
災害復旧事業費	163
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	3,204

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,315 ※	15,609	△ 5,306	13
純行政コスト(△)	△ 3,204		△ 3,204	0
財源	3,331		3,331	0
税金等	2,178		2,178	0
国県等補助金	1,153		1,153	0
本年度差額	126 ※		126 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		24 ※	△ 24 ※	
有形固定資産等の増加		1,279	△ 1,279	
有形固定資産等の減少		△ 1,297	1,297	
貸付金・基金等の増加		52	△ 52	
貸付金・基金等の減少		△ 11	11	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2			△ 2
その他	4	0	4	
本年度純資産変動額	128	24	107 ※	△ 2
本年度末純資産残高	10,443 ※	15,632 ※	△ 5,199	10 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,578
業務費用支出	1,430
人件費支出	574
物件費等支出	676
支払利息支出	45
その他の支出	135
移転費用支出	1,149 ※
補助金等支出	613
社会保障給付支出	465
他会計への繰出支出	0
その他の支出	70
業務収入	3,232
税込等収入	2,173
国県等補助金収入	909
使用料及び手数料収入	90
その他の収入	60
臨時支出	166 ※
災害復旧事業費支出	163
その他の支出	2
臨時収入	4
業務活動収支	491 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	664
公共施設等整備費支出	612
基金積立金支出	52
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	258
国県等補助金収入	240
基金取崩収入	11
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	1
その他の収入	6
投資活動収支	△ 406
【財務活動収支】	
財務活動支出	477
地方債等償還支出	477
その他の支出	0
財務活動収入	441
地方債等発行収入	441
その他の収入	0
財務活動収支	△ 36
本年度資金収支額	49
前年度末資金残高	210
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	259 ※

前年度末歳計外現金残高	10
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	8
本年度末現金預金残高	267

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	3,241			
業務費用	2,084			
人件費	589			
職員給与費	497			
賞与等引当金繰入額	37			
退職手当引当金繰入額	0			
その他	55			
物件費等	1,311			
物件費	599			
維持補修費	69			
減価償却費	629			
その他	14			
その他の業務費用	184			
支払利息	45			
徴収不能引当金繰入額	0			
その他	139			
移転費用	1,158 ※			
補助金等	613			
社会保障給付	465			
他会計への繰入金	0			
その他	79			
経常収益	206			
使用料及び手数料	91			
その他	115			
純経常行政コスト	3,035			
臨時損失	170 ※			
災害復旧事業費	163			
資産除売却損	6			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	1			
資産売却益	1			
その他	0			
純行政コスト	3,204		3,204	0
財源	3,331		3,331	0
税収等	2,178		2,178	0
国県等補助金	1,153		1,153	0
本年度差額	126 ※		126 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		24 ※	△ 24 ※	
有形固定資産等の減少		1,279	△ 1,279	
貸付金・基金等の増加		△ 1,297	1,297	
貸付金・基金等の減少		52	△ 52	
資産評価差額	0	△ 11	11	
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0	0		0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2			△ 2
その他	4	0	4	
本年度純資産変動額	128	24	107 ※	△ 2
前年度末純資産残高	10,315 ※	15,609	△ 5,306	13
本年度末純資産残高	10,443 ※	15,632 ※	△ 5,199	10 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
 - 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - 有形固定資産等の減価償却の方法
 - 引当金の計上基準及び算定方法
 - リース取引の処理方法
 - 連結資金収支計算書における資金の範囲
 - 採用した消費税等の会計処理
 - 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要
 - その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
2. 重要な会計方針の変更等
 - 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容
 - 表示方法を変更した場合には、その旨
 - 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容
3. 重要な後発事象
 - 主要な業務の改廃
 - 組織・機構の大幅な変更
 - 地方財政制度の大幅な改正
 - 重大な災害等の発生
 - その他重要な後発事象
4. 偶発債務
 - 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））
 - 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
 - その他主要な偶発債務
5. 追加情報
 - 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
公営企業会計 簡易水道事業特別会計 : 全部連結
公営企業会計 農業集落排水事業特別会計 : 全部連結
公営企業会計 漁港漁村集落排水事業特別会計 : 全部連結
その他 国保事業特別会計 : 全部連結
その他 国保施設事業特別会計 : 全部連結
その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療事業特別会計 : 全部連結
 一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合 : 全部連結
 一部事務組合・広域連合 大島地区衛生組合 : 全部連結
 一部事務組合・広域連合 大島地区消防組合 : 全部連結
 一部事務組合・広域連合 奄美群島広域事務組合(一般会計) : 全部連結
 一部事務組合・広域連合 大島農業共済事務組合 : 全部連結
 一部事務組合・広域連合 奄美大島地区介護保険一部事務組合 : 全部連結
 一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計) : 全部連結
 一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計) : 全部連結
 一部事務組合・広域連合 奄美群島広域事務組合(特別会計) : 全部連結
 一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合(医療) : 全部連結
 一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合(消防補償) : 全部連結
 一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合(退職手当) : 全部連結
 一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合(非常勤) : 全部連結
 第三セクター (株)元気の出る公社 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体(会計)がある場合は当該団体(会計)の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 4,103,274,735円
 事業用資産／工作物 : 52,213,538円
 事業用資産／船舶 : 5,249,711円
 事業用資産／浮標等 : 0円
 事業用資産／航空機 : 0円
 事業用資産／その他 : 7,110,296円
 インフラ資産／建物 : 2,644,423,444円
 インフラ資産／工作物 : 8,281,407,181円
 インフラ資産／その他 : 7,117,376円
 物品 : 508,006,855円